


寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

1. 背景

① デジタル田園都市国家構想総合戦略概要について

デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）の全体像



総合戦略の基本的考え方

- ▶ デレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

総合戦略のポイント

① まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。**

● 地方は、地域それぞれが考える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

② デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転機なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれ地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかえする**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域ならではの取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

地方のデジタル実装をトクする

③ デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基礎の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネレイドインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への遠隔促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開 デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

④ 地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

- スマートシティ スーパーシティ (福岡県糸島市)
- 「デジ活」中山間地域 (岡山県真庭市)
- SDGs 未来郷市 (徳島県三村町)
- 観光業 先行地域 (岡山県真庭市)
- 農学官 協創都市 (岡山県真庭市)
- 地域交通の リ・デザイン (岡山県真庭市)
- 遠隔医療 (岡山県真庭市)

<重要施策分野の例>

- 自動運転バス の運行 (茨城県つくば市)
- こども政策 (山梨県南都賀郡)
- 教育DX (山梨県南都賀郡)
- オンラインによる連携関係構築 (山梨県南都賀郡)
- 地方創生 デレワーク (山梨県南都賀郡)
- 観光DX (山梨県南都賀郡)
- オンラインによる連携関係構築 (山梨県南都賀郡)

地域ビジョン実現を後押し

連携施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

地域間連携の例	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

	特徴等
① 国計画期間の変更 () 内：計画期間	第2期国総合戦略（令和2～6年度）を抜本的に改訂し、新たな計画（令和5～9年度）を策定した。
①② 地方自治体は、デジタル関連の取組を追加した地方版総合戦略を改訂	地方自治体は、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを描き、デジタルの力を活用した取組を追加した地方版総合戦略を改訂する。（改訂期限は示されていない）
② 4つの柱は変更なし	従来の国総合戦略から4つの柱は変更なし。
③ 国は、デジタル実装の基礎条件を整備	国はデジタルに関する基盤の整備、人材育成・確保などを強力に推進する。
④ 地方自治体は、国の支援を有効活用	地域ビジョンを実現するために、国の支援を組み合わせ有効に活用していくことが重要としている。

②デジタル田園都市国家構想交付金について

本交付金は、デジタル実装の取組を支援する「デジタル実装タイプ」、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援する「地方創生推進タイプ」や「地方創生拠点整備タイプ」を設け、デジタル田園都市国家構想の実現を推進している。本交付金には、デジタルの力を活用した取組を追加した地方版総合戦略を改訂することは、要件になっていない。

③第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

第2期 県総合戦略 改訂 の進め方

- 令和4年度 → 時点修正としての改訂
 - ・個別計画の目標値や取組との整合
 - ・令和5年度実施予定の「デジタル関連施策」に係る取組の追加
- 令和5年度 → 柱レベルも含めた改訂を予定
 - ・「国総合戦略」の勘案
 - ・県議会推進意見への対応
 - ・次期「総合計画」への対応

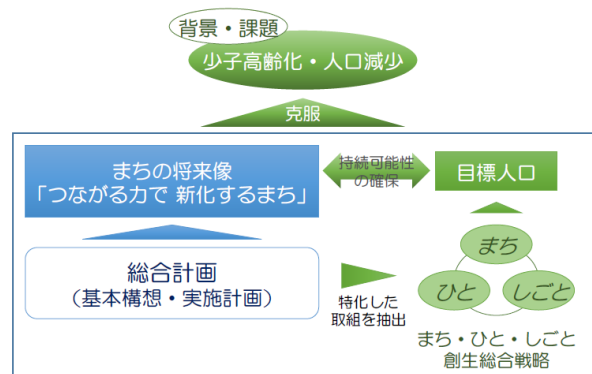
④神奈川県内の市町村の対応について

地方版総合戦略については、策定期間は自治体に委ねられていることや、デジタル田園都市国家構想交付金の要件になっていないことから、各自治体で対応が異なる。

改訂の予定	割合
改訂済	8.8%
令和5年度中に改訂予定	26.5%
令和6年度中に改訂予定	14.7%
令和7年度以降に改訂予定	20.6%
未定	26.5%
策定予定なし	2.9%

⑤寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）について

町総合計画 2040 第1次実施計画に内包し、地方創生に特化した取組を抽出して策定した。そのため、町総合計画と町総合戦略の計画期間（令和3～6年度）や目標指標、取組内容を統一している。



2. 寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂の考え方

①国総合戦略を踏まえた改訂について

国総合戦略を踏まえた改訂については、デジタル田園都市国家構想交付金の要件になっていないことから町総合戦略を令和5年度中に改訂しなくても予算上の不利益は生じない。また、町総合戦略が令和6年度で計画期間を終了することから、令和5年度中に改訂しても令和6年度の単年度のみを取組を追加することになる。これらのことから令和5年度中には改訂せずに、令和6年度中に国総合戦略を踏まえた町総合戦略（第3期）を策定する。

②デジタル田園都市国家構想交付金への対応について

寒川町の地域課題などを解決するために有効なデジタルを活用した取組を検討し、必要に応じてデジタル田園都市国家構想交付金を活用する。検討にあたっては、先行事例などを参考に組織横断的に検討を進める。

（参考）

令和5年度活用事業：デジタル技術とマイナンバーを活用した窓口サービス等の利便性向上
浸水多発地域への水位等情報システム構築事業

③寒川町のデジタル化推進について

令和2年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、ビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。

また、令和4年6月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、このビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられた。

これらを踏まえ、寒川町のデジタル社会の実現に向けた（仮称）寒川町DX推進基本方針を令和5年度中に策定予定である。町総合戦略の策定にあたっては、この（仮称）寒川町DX推進基本方針の内容を踏まえて検討する必要がある。

④作業スケジュール

令和5年度：デジタル田園都市国家構想交付金（令和6年度分）の活用検討
（仮称）寒川町DX推進基本方針の策定

令和6年度：デジタル田園都市国家構想交付金（令和7年度分）の活用検討
町総合戦略（第3期）の策定

- ・町総合戦略（第2期）の検証、地域課題の把握
- ・国総合戦略を踏まえたデジタル関連の施策の追加など。
- ・町総合計画や（仮称）町DX推進基本方針との整合